

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
株式会社andAgri (林原博寿・正之)	3人	鳥取県	後継者就農による事業継承と法人化	専門家派遣回数 4回

相談内容・現状課題

■相談内容

相談者は、家族労働力3名を主体としたブロッコリー9haの経営規模の専業農家である。(長期パート2名、繁忙期にアルバイト1名雇用)

後継者が就農し、経営の持続性が担保されたことを受け、

- ① 事業承継の手続き
- ② 経営規模の拡大と従業員の雇用確保
- ③ ①②を円滑に進めるための法人化について相談があった。

■現状課題等

経営診断の結果、農業経営上では、改善を必要とする課題はなかったことから、

- ① 後継者への事業承継と経営規模拡大に最適な法人形態の選択
- ② 法人化に向けた具体的な手順
- ③ 雇用確保に必要な社会保険制度への理解、就業規則の作成、労務管理について支援が必要。



相談所の支援体勢・伴走支援チームからの改善提案(問題解決方法)

■支援内容

当面は新たな経営体制を早期に確立するため、後継者への事業継承と法人設立を同時に実施するとともに、後継者、法人双方の経済負担が最も軽減される手法を取ることとする経営戦略を決定した。

これを受け、税理士、司法書士、社会保険労務士を中心に、普及指導員、JA担当者等を含めた支援チームを編成した。

コーディネーター、普及指導員・JA担当者による、事業継承の方法・法人設立の手順の説明、現状及び今後の営農構想についての聞き取り等の前さばきを経て、専門家による次の具体的な支援を実施した。



- ① 法人化のメリット・デメリットの説明、現状の資産等の確認と法人へ経営資産として移行するものの分別【税理士】
- ② 合同会社と株式会社の違いとそれぞれのメリット・デメリット、法人設立の具体的手順、定款作成に向けたアドバイス【司法書士】
- ③ 雇用確保に向けた社会保険制度等の概要説明及び助言【社会保険労務士】

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

伴走支援チームからの助言・指導を受けて、最適な法人形態として株式会社を選択し、令和元年7月に法人化するとともに後継者への事業継承が行われた。

現在、専門家によるアドバイスを受けて普及指導員・JA担当者がフォローアップを行うとともに、補助事業の活用を見据えた経営改善計画の策定支援を行っている。

今後、就業規則等の労働条件整備、法人会計・税務等について専門家を派遣するなど継続して支援を実施する予定。



(会社ロゴマーク)

■コーディネーター所感

相談者は、もともとの農業経営がしっかりしていたこともあり、専門家のアドバイスにより後継者の就農を契機とした事業承継と法人化をスムーズに行うことができた。

引き続き、法人会計、雇用確保、労働条件整備等について支援を継続し、経営基盤を固めていくことが重要である。

相談者は、地理的表示(GI)保護制度の「大山ブロッコリー」生産の中心的な農業者であることから、地域への波及効果も期待できる。